

金融経済環境

平成27年度のが国経済は、年明け以降は円高・株安等により景況感の鈍化や消費マインドに弱さが見られましたが、年度全般を通してみると、円安等の影響により企業業績が好調に推移し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。先行きに関しましては、企業の生産活動は徐々に持ち直し、雇用・所得環境についても改善基調が続くと見られますが、中国等の新興国経済の減速が、わが国経済に与える影響が懸念されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要に支えられ、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は新興国を中心とした海外経済の減速懸念を受け力強さに欠けるものとなりました。

金融業界では、マイナス金利政策の導入もあり、金利は極めて低水準で推移しており、厳しい資金運用環境が続いておりますが、預金及び貸出金残高は引き続き増加する等、今後の業容拡大が期待される状況となっております。

平成27年度の業績等

このような経済情勢のなかで、役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。

当事業年度の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

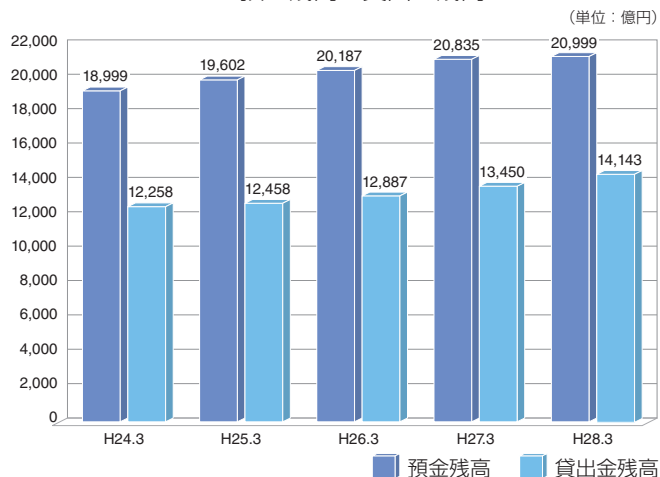
平成28年3月末の総預金残高は、個人預金及び法人預金が前年比で増加する等堅調に推移し、前事業年度末比163億円増加し2兆999億円となりました。地区別では佐賀県で48億円、福岡県で124億円、それぞれ増加しました。

一方、総貸出金は中小企業向けを中心に事業性貸出金が増加したことや、住宅ローン等の個人ローンが増加したことにより、前事業年度末比692億円増加し1兆4,143億円となりました。地区別では佐賀県で229億円、福岡県で396億円、それぞれ増加しました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前事業年度末比425億円減少し6,365億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げはありましたが、パーゼルⅢ適用に

預金残高・貸出金残高



伴う自己資本の額の調整額の増加によりコア資本額が減少し、他方で貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加があり、前期末比0.73%ポイント低下し、8.90%となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、平成27年3月末の2.81%が平成28年3月末には2.54%となりました。

◆収益状況

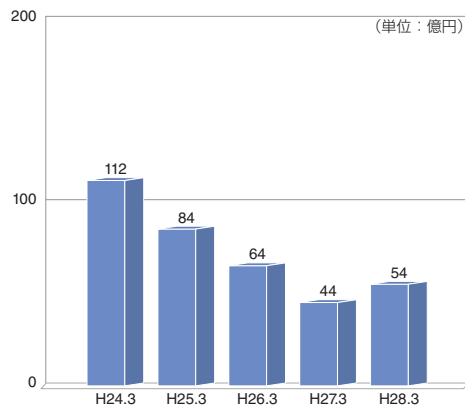
経常収益は、国債等債券売却益や有価証券の市場取引関連の収益が増加したことにより、その他業務収益が前事業年度比69億44百万円増加したこと等から前事業年度比74億49百万円増加し483億20百万円となりました。

経常収益が増加した一方で、有価証券のポートフォリオ見直し等に伴う国債等債券売却損や、株式市況の低迷に伴う株式等償却が増加したこと等から経常費用も前事業年度比76億53百万円増加したため、経常利益は前事業年度比2億4百万円減少し54億53百万円となりました。

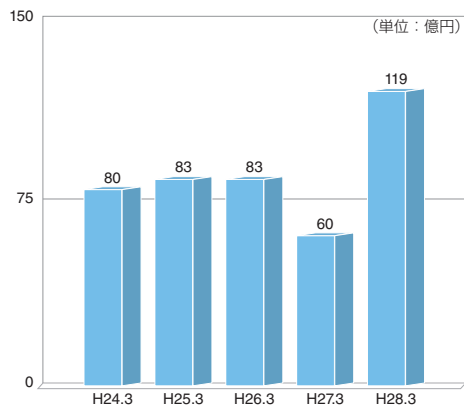
また、当期純利益につきましては、前事業年度比48百万円減少し32億18百万円となりました。

なお、収益の根幹をなす資金運用収益につきましては、市場金利が極めて低水準で推移しておりますが、貸出金残高が前年を上回る水準で順調に推移していることで貸出金利息の減収幅は縮小し、有価証券の運用では有価証券利息配当金が増加したこと等から、7億10百万円増加し266億5百万円となりました。

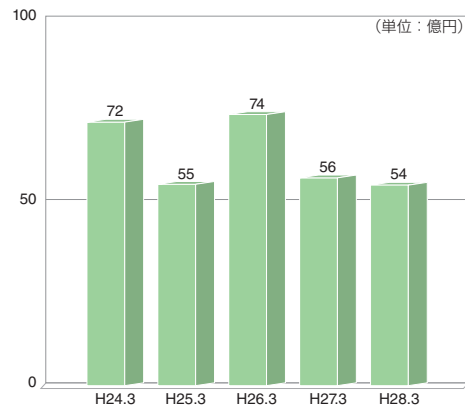
業務純益



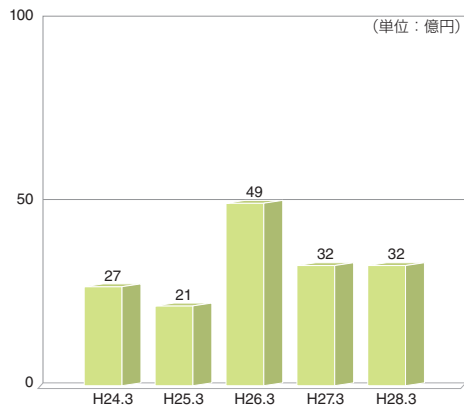
コア業務純益



経常利益



当期純利益



業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、国債の短期売買などによる収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の4項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

コア業務純益

一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

◆当行グループの業績

当行グループの平成28年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前連結会計年度末比161億円増加し2兆938億円、総貸出金残高が前連結会計年度末比692億円増加し1兆4,143億円、有価証券が426億円減少し6,381億円となりました。

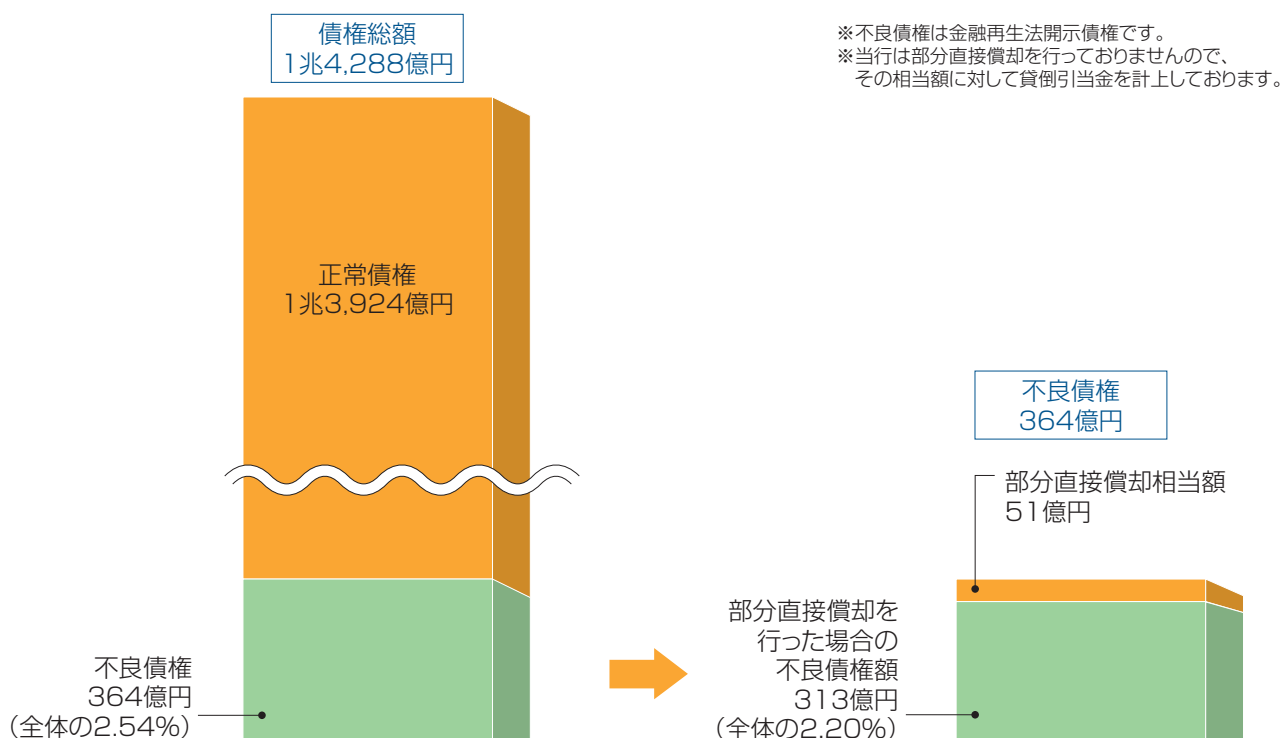
連結経営成績につきましては、連結経常収益が前連結会計年度比71億7百万円増加し490億17百万円となりましたが、連結経常費用も増加したことから連結経常利益は前連結会計年度比5億35百万円減少し61億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比74百万円減少し32億42百万円となりました。

◆不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権（いわゆる不良債権）の比率は、平成27年3月末の2.81%が平成28年3月末には2.54%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、平成28年3月末で2.20%（平成27年3月末では2.54%）となっております。

平成28年3月末の不良債権の状況



(金融再生法開示債権の状況)

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	前年比
金融再生法開示債権(A)	382	364	△18
部分直接償却相当額(B)(注)	37	51	14
差引(C) = (A) - (B)	345	313	△32
債権総額(含む正常債権)(D)	13,604	14,288	684
(A) ÷ (D) × 100	2.81%	2.54%	△0.27%ポイント
(C) ÷ ((D) - (B)) × 100	2.54%	2.20%	△0.34%ポイント

(注) 当行は部分直接償却を行っておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

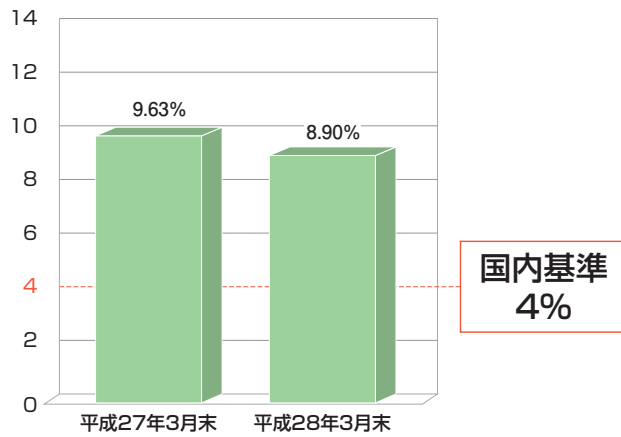
経営環境と当行の業績

◆自己資本比率

自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げはありましたが、バーゼルⅢ適用に伴う自己資本の額の調整額の増加によりコア資本額が減少し、他方で貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加があり、前期末比0.73%ポイント低下し、8.90%となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前期末比0.90%ポイント低下し、9.32%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



■自己資本額(国内基準)

